PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2000306657 A

(43) Date of publication of application: 02.11.00

(51) Int. CI

H05B 3/44 H05B 3/02

(21) Application number: 11110044

(22) Date of filing: 16.04.99

(71) Applicant:

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

LTD

(72) Inventor:

HIGASHIYAMA KENJI

MINO TAKASHI KONISHI MASANORI

(54) INFRARED LAMP

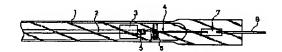
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a highly reliable lamp that does not break even when it is used for a long time by mounting heat blocks made of high thermal conductivity material to proximities of both ends of a bar-shaped heater in a tight engagement state.

SOLUTION: A through hole of a radiating block 3 is engaged with a tapered portion provided near an end of a heater 2. An internal lead wire 4 is twisted in from the end of the heater 2, and the radiating block 3 is pressed and fastened toward the center of the heater 2. Because this infrared lamp is turned on by flowing current through an external lead wire 8, even when the heater 2 expands longitudinally, the size change due to the expansion is absorbed by the contraction of a spring-shaped portion 6 comprising the internal lead wire 4 interposed between the heater 2 and molybdenum foil 7, and the heater 2 does not break even at high temperature. The radiating block 3 with a large surface area made of high thermal conductivity material is provided near the end of the heater 2, and thereby, the temperature of a coil-shaped portion 5, a connecting

part of the internal lead wire 4 with the heater 2 can be decreased.

COPYRIGHT: (C)2000, JPO



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-306657 (P2000-306657A)

(43)公開日 平成12年11月2日(2000.11.2)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

FΙ

テーマコート*(参考)

H05B 3/44

3/02

H05B 3/44

3 K O 9 2

3/02

Z

審査請求 未請求 請求項の数17 OL (全 10 頁)

(21)出願番号

特膜平11-110044

(71)出題人 000005821

(22)出顧日

平成11年4月16日(1999.4.16)

松下電器產業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 東山 健二

香川県高松市古新町8番地の1 松下寿電

子工業株式会社内

(72)発明者 三野 ▲禺▼

香川県三豊郡豊中町大字本山甲22番地 寿

~ 工芸株式会社内

(74)代理人 100062926

弁理士 東島 隆治

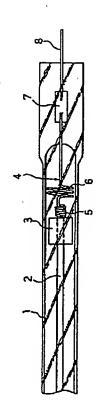
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 赤外線電球

(57)【要約】

【課題】 加熱および暖房などに使用される赤外線電球において、発熱体として炭素系物質を使用した場合、発 熱体とリード線の接続部の温度を下げ、抵抗値の異常上 昇や断線を防ぎ、信頼性を向上すること。

【解決手段】 炭素系物質からなる棒状の発熱体の両端 部近傍に、熱伝導率の良い放熟ブロックを密な嵌合で取 り付ける。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも1本の炭素系物質で構成された棒状の発熱体の両端に、それぞれリード線が電気的に接続され、前記リード線の端部が硝子管外に導出されるように、前記発熱体及び前記リード線が硝子管内に封入された赤外線電球において、

前記発熱体の両端部近傍に密な嵌合でとりつけられた、 熱伝導率の良い材料で形成された放熟ブロックを有する ことを特徴とする赤外線電球。

【請求項2】 前記リード線が、前記発熱体の両端部に 前記放熱ブロックを固定するよう巻回されたコイル状 部、及びスプリング状部を有することを特徴とする請求 項1に記載の赤外線電球。

【請求項3】 前記発熱体の両端部近傍を孔に嵌合された前記放熱ブロックを前記発熱体の両端部に固定するコイル状金属線を有し、且つ前記リード線がさらに、前記放熱ブロックの外周に巻回されたコイル状部、及びスプリング状部を有する、ことを特徴とする請求項1に記載の赤外線電球。

【請求項4】 前記リード線で巻回したコイル状部の内 径が、前記発熱体の端部の外径より小さくなるよう、前 記リード線のコイル状部を前記発熱体の端部に嵌め込ん だことを特徴とする請求項1又は2に記載の赤外線電 球。

【請求項5】 前記リード線のコイル状部の内径が、前記性放熱ブロックの外径より小さくなるよう、前記放熱ブロックに前記リード線のコイル状部を巻回したことを特徴とする請求項1又は3に記載の赤外線電球。

【請求項6】 前記発熱体の両端部、及びそこに嵌合される放熱ブロックの貫通孔が、それぞれテーパー状に形成されることを特徴とする請求項1、2、3のいずれかに記載の赤外線電球。

【請求項7】 前記放熱ブロックが、炭素系物質の焼結体で形成されることを特徴とする請求項1、2、3のいずれかに記載の赤外線電球。

【請求項8】 少なくとも1本の炭素系物質で構成された棒状の発熱体の両端に、それぞれリード線が電気的に接続され、前記リード線の端部が硝子管外に導出されるように、前記発熱体及び前記リード線が硝子管内に封入された赤外線電球において、

前記発熱体の両端部近傍に、前記発熱体が貫通するよう 形成された孔に前記発熱体が炭素系接着剤で接合される 熱伝導率の良い材料で形成された放熱ブロックを有し、 かつ前記リード線が、前記放熱ブロックの外周に巻回さ れたコイル状部、及びスプリング状部を有することを特 徴とする赤外線電球。

【請求項9】 前記発熱体の両端部を挿入する前記放熟 ブロックの貫通孔が、前記発熱体を挿入する側の方が内 部の孔径より大きくなるよう形成されていることを特徴 とする請求項8に記載の赤外線電球。 【請求項10】 前記発熱体の両端部近傍に前記放熱プロックを嵌合する構造において、

前記放熱ブロックに挿入された前記発熱体を前記放熱ブロックの貫通孔の両面、或いは、前記発熱体を挿入した側に、前記発熱体を固定する部材を挿入する構造を有することを特徴とする請求項8又は9に記載の赤外線電球。

【請求項11】 前記発熱体の両端部近傍に勘合された 前記放熱ブロックを固定するよう巻回されたコイル状部 を有するリード線が、タングステン線、或いはステンレ ス鋼線であることを特徴とする請求項1又は2に記載の 赤外線電球。

【請求項12】 前記発熱体の両端部近傍に嵌合された前記放熱ブロックを前記発熱体の両端部に固定するコイル状金属線が、タングステン線、或いはステンレス鋼線であることを特徴とする請求項1、3、4、5、8のいずれかに記載の赤外線電球、

【請求項13】 前記放熱ブロックと前記発熱体とを固定する部材の形状が、リング状、Cリング状、板状、或いはくさび状であることを特徴とする請求項10に記載の赤外線電球。

【請求項1.4】 前記放熟ブロックと前記発熱体とを固定する部材の材質が、タングステン、ステンレス鋼、及びシリコーン樹脂系ゴムからなる群から選ばれた一つであることを特徴とする請求項10又は13に記載の赤外線電球。

【請求項15】 前記リード線で形成される前記スプリング状部が前記コイル状部より粗なるピッチで巻かれていることを特徴とする請求項2、3又は8のいずれかに記載の赤外線電球。

【請求項16】 前記放熟ブロックの外表面部に、表面 積を増加するような形状を有することを特徴とする請求 項1、2、3、7、8、9、10のいずれかに記載の赤 外線電球。

【請求項17】 前記放熟プロックにネジ状の溝が形成 されていることを特徴とする請求項1、2、3、7、 8、9、10、16のいずれかに記載の赤外線電球。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の風する技術分野】本発明は、加熱および暖房などに使用される赤外線電球に関するものであり、特に、発熱体として炭素系物質を使用し、熱源としてより優れた赤外線電球を提供するものである。

[0002]

【従来の技術】従来より熱源として使用されている赤外 線電球としては、タングステンスパイラルフィラメント を多数個のタングステンサポートにより硝子管の中心部 に保持したものが一般的である。しかしながら、タング ステンの赤外線放射率は、30~39%と低く、また、 その突入電流も大きい。さらに、タングステンスパイラ ルフィラメントを硝子管の中心部に保持するためには、 多数個のタングステンサポートを使用するため、その組立も複雑であり、特に、高出力を得るために複数本のタングステンスパイラルフィラメントを硝子管に封入することは非常に困難であった。これらの問題点を解決するために、従来のタングステンスパイラルフィラメントに代え、棒状に形成された炭素系物質を発熱体として使用する赤外線電球が提案されている。例えば、本発明と同一出願人による、特開平11-54092号がある。炭素系物質の赤外線放射率は78~84%と高いため、発熱体として炭素系物質を用いることで赤外線電球の赤外線放射率も高くなる。また、炭素系物質は、温度上昇とともに抵抗値が低下する負の抵抗温度特性を有するため、点灯時の突入電流も小さくなるという大きな特徴を有している。

【0003】図11(a)、(b)、及び図12は、炭 素系物質を発熱体として使用する、特開平11-54092号に記載の従来の赤外線電球の構造を示す図である。図11(a)は、1本の発熱体を硝子管内に封入した従来の赤外線電球のリード線導出部の構造を示す図であり、図11(b)は、図11(a)の赤外線電球の発熱体2とリード線104の接続部の部分拡大図である。図12は、2本の発熱体を硝子管内に封入した従来の赤外線電球の発熱体とリード線の接続部の構造を示す図である。尚、図11(a)は、赤外線電球の一方の端の構造を示したものであり、赤外線電球の一方の端の構造を示したものであり、赤外線電球の他方の端も同様の構造となっている。また、図12に示した赤外線電球は、図に示した2本の発熱体2a及び2bとリード線104の接続部以外は、図11(a)と同様の構造となっている。

【0004】図11 (a) において、炭素系物質よりな る棒状に形成された発熱体2の端に、コイル状に巻かれ た金属線102が巻回され、前記コイル状金属線102 を覆うように、金属箔スリーブ103が前記発熱体2の 端にカシメにより固着されている。前記金属スリーブ1 03の一端には、途中にスプリング状に巻かれた部分1 05を有する金属線からなる内部リード線104が電気 的に接合されており、その内部リード線104のもう一 方の端には、モリブデン箔7がスポット溶接されてい る。さらに、そのモリプデン箔7の他端には、モリブデ ン線からなる外部リード線8が溶接されている。このよ うに一連に接続された、前記発熱体2、前記内部リード 線104、前記モリブデン箔7、前記外部リード線8 を、硝子管1内に挿入し、内部にアルゴン、窒素などの 不活性ガスを封入した状態で、モリブデン箔7の箇所で 硝子管1を溶融結合して赤外線電球が完成する。図11 (b) には、発熱体2と内部リード線104の接続部を 拡大して示している。図12は、2本の発熱体2a及び 2 bを1本の硝子管1に封入した、従来の赤外線電球の 発熱体と金属リード線の接続部の構造を示す図である。

図12では、発熱体2a及び2bの端部にコイル状金属線102a及び102bを巻回した後、金属箔スリーブ106を挿入することにより、金属箔スリーブ106を前記発熱体2a及び2bにカシメにより固着している。この金属箔スリーブ106には、途中にスプリング状に巻かれた部分105を有する金属リード線104が電気的に接合されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】上記の構造の赤外線電球は、発熱体に炭素系物質を用いているため、赤外線放射率のよい電球であるが、次の課題を有している。すなわち、図11の構造の従来の赤外線電球において、赤外線電球のワット数が高く、つまり消費電力が大きくなると、コイル状金属線102が高温状態になる。その結果、本構造の赤外線電球を長期間使用した場合、コイル状金属線102と金属箔スリーブ103の接続部の接触抵抗が温度上昇のために増大し、電球全体のワット数(消費電力)が規格値を越えてしまう。さらに、コイル状金属線102と金属スリーブ103の接合部の温度が上昇し続けると、最悪の場合にはこの接合部が溶断してしまう恐れもある。

【0006】また、図12に示す複数本の発熱体をもつ構造においては、以下のような課題も有している。即ち、2本の発熱体2a及び2bの両端を金属箔スリーブ106でカシメる工程において、2本の発熱体2a及び2bが均一な張力或いは圧縮力でカシメられれば問題でないが、張力或いは圧縮力のバランスが崩れた状態でカシメられることも起こりうる。その場合、発熱体2a及び2bを発熱させると、2本の発熱体2a及び2bを発熱させると、2本の発熱体2a及び2bを発熱させると、2本の発熱体2a及び2bにかかる張力或いは圧縮力のバランスのくずれがより拡大され、カシメ状態のバランスが悪い場合には、張力或いは圧縮力の大きくかかった方の炭素系発熱体が破断してしまう。本発明は、上記のような問題を解決するためになされたものであり、長期間使用しても破損することのない、信頼性の高い赤外線電球を提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明の赤外線電球は、少なくとも1本の炭素系物質で構成された棒状の発熱体の両端に、それぞれリード線が電気的に接続され、前記リード線の端部が硝子管外に導出されるように、前記発熱体及び前記リード線が硝子管内に封入された赤外線電球において、前記棒状の発熱体の両端部近傍に密な低合でとりつけられた、熱伝導率の良い材料で形成された放熱ブロックを有することを特徴とする。上記の構成によれば、発熱体の両端部近傍に勘合された、熱伝導率のよい材質で構成された放熱ブロックにより、発熱体の両端部のリード線取付部の温度が局所的に高温になることを防止することができる。その結果、前記リード線取付部が温度上昇により溶断することも防止できる。

【0008】更に、他の発明の赤外線電球は、少なくと も1本の炭素系物質で構成された棒状の発熱体の両端 - に、それぞれリード線が電気的に接続され、前記リード 線の端部が硝子管外に導出されるように、前記発熱体及 び前記リード線が硝子管内に封入された赤外線電球にお いて、前記発熱体の両端部近傍に、前記発熱体が貫通す るよう形成された孔に前記発熱体が炭素系接着剤で接合 される熱伝導率の良い材料で形成された放熱ブロックを 有し、かつ前記リード線が、前記放熱ブロックの外周に 巻回されたコイル状部、及びスプリング状部を有するこ とを特徴とする。上記の構成は、特に2本以上の発熱体 を1本の硝子管内に封入する構成の赤外線電球において 有効である。本構成の赤外線電球においては、複数の発 熱体の両端部が放熱プロックの貫通孔に炭素系接着剤で 接合されている。したがって複数の発熱体を放熱プロット クに挿入した段階では炭素系接着剤がまだ柔らかいの で、発熱体間の張力或いは圧縮力のバランスにひずみが 生じていたとしても、その後の接着剤を硬化する熱処理 の段階でひずみが緩和され、複数本の発熱体間での張力 或いは圧縮力のバランスが均一化された後、接着剤が硬 化、炭素化されることになる。その結果、発熱体が高温 になった場合でも、発熱体間の張力或いは圧縮力のバラ ンスのひずみが、発熱体が破壊される程増大することは なくなり、複数本の発熱体を一本の硝子管内に封入した 赤外線電球が容易に作成できるようになる。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明の赤外線電球の好適 な実施例について、図面を参照して説明する。

【0010】《第1の実施例》図1は、本発明の第1の 実施例における赤外線電球のリード線導出部の構造を示 す図である。尚、図1は、本実施例の赤外線電球の一方 の端の構造を示したものであり、本実施例の赤外線電球 の他方の端も同様の構造を有している。また、図2、3 は、図1の赤外線電球の発熱体とリード線の接続部の部 分拡大図である。、図1に示す赤外線電球は、硝子管1内 に封入された炭素系物質からなる棒状の発熱体2、発熱 体2と熱伝導的に接続された放熱プロック3、発熱体2 に電気的に接続された内部リード線4、封止部で硝子管 内の内部リード線4と外部リード線8とを接続するモリ ブデン箔7、外部リード線8、を有している。発熱体2 は、黒鉛などの結晶化炭素、抵抗値調整物質、及びアモ ルファス炭素の混合物からなる炭素系物質であり、例え ば、直径2mm、長さ300mmの棒状体に形成されて いる。放熱ブロック3は、熱伝導性に優れた黒鉛で形成 され、内部リード線4はタングステン線、外部リード線 8はモリブデン線からなる。棒状の発熱体2の端部近傍 に、放熱プロック3が密着嵌合され、発熱体2の先端部 は放熱ブロック3を貫通して突出している。その発熱体 2の突出した先端部には、内部リード線4が、一端を放 熱プロック3を発熱体2に圧接するように放熱プロック

3の貫通孔に挿入した後、コイル状に巻回されて放熟プロック3を固定している。前記内部リード線4には、前記コイル状部5より巻き径の大きいスプリング状部6も形成され、さらにその先端は硝子管封止部の中にあるモリブデン箔7に電気的に接続されている。このモリブデン箔7の他端には同じく封止部内で外部リード線8が接続されている。このように全連に接続された、発熱体2、放熱プロック3、コイル状部5、及び内部リード線4を、耐熱性硝子管1に挿入し、イバイ管内の全間とアルクシーを素などの本活性ガスを封入した後く、硝子管1の端部を容解融合して封止する。なお、前記内部リード線の一部、モリブデン箔7、外部リード線8の一部は、この硝子管1の封止部に封止されている。以上のようにして、赤外線電球が形成されている。

【0011】上記の構成において、両端の外部リード条 8の間に電流を流して、赤外線電球を点灯することに に り、炭素系物質からなる発熱体2が高熱になる。発熱に より発熱体2がその長手方向に膨張した場合でも、前記 発熱体2とモリブデン箔7との間に、内部リード線4か らなるスプリング状部6が介存しているため、発熱体2 の膨張による寸法変化はスプリング状部6の収縮で吸収 される。その結果、発熱体2に圧縮による不要な曲げ力 が働くことを防ぐことができ、それにより発熱体2が高 温になっても発熱体2が破損することがない。発熱体2 の端部近傍に熱伝導率の良い素材からなり、且つ表面積 (輻射面積) が大きい放熱ブロック3を設けたことで、 内部リード線4と発熱体2の接続部であるコイル状部5 の温度を下げることができる。図2及び図3は、発熱体 2と放熱プロック3との嵌合の構造例について、より詳 細に説明したものである。図2の構造では、発熱体2の 端部近傍にテーバー状部9を設け、放熱プロック3-1 の貫通孔も前記発熱体2のテーバー状部9に嵌合するよ うに加工して挿入されている。さらに、内部リード線4 を発熱体2の端部よりねじ込み、放熱プロック3-1を 発熱体2の中心に向かって押すように締め付ける構造に なっている。

【0012】図3の構造では、発熱体2の端部近傍に段差部10を設け、そこに放熱ブロック3-2の貫通孔が前記発熱体2の段差部10に嵌合するように加工して挿入されている。さらに、内部リード線4を発熱体2の端部よりねじ込み、放熱ブロック3-2を発熱体2の端に向かって押すように締め付ける構造になっている。図2及び図3の構造によれば、発熱体2と放熱ブロック3がより密に嵌合することになり、発熱体2から放熱プロック3への熱伝導性も良くなり、放熱効果をあげることができる。また、図2及び図3において、内部リード線4で形成されたコイル状部5の硝子管端側に、より巻き線の径が大きくて、粗に巻いたスプリング状部6を形成している。この構造は、スプリング状部6が発熱時の発熱体2の熱膨張を吸収するスプリング効果と、前記コイ

ル状部5で発生する熱を放熟する効果を有しており、そ の径が大きく、且つ粗に巻回された状態であることが有 効である。なお、本実施例においては、発熱体2の端部 に巻回された内部リード線4として、炭素の熱膨張係数 に近似したタングステン線を使用したが、耐熱性に問題 がなければ、モリブデン、チタンなどの他の金属線に代 えても問題はない。また、放熱ブロック3が黒鉛材料で あるとして説明したが、耐熱性があり、熱伝導率の良い 材料であれば、黒鉛以外の材料を用いてもかまわない。 【0013】《第2の実施例》図4は、本発明の第2の 実施例における赤外線電球の発熱体とリード線の接続部 の部分拡大図である。本実施例の赤外線電球は、図4で 示した発熱体とリード線の接続部の構造以外は、図1の 赤外線電球と同じ構造である。図4において、発熱体2 のテーパー状に加工された端部近傍に、黒鉛で形成した 放熱ブロック13が貫通した状態で挿入されており、前 記発熱体2の端部には、タングステン線からなるコイル 状金属線17が巻回されて固着されている。前記コイル 状金属線17で前記放熱ブロック13を発熱体2の中心 に向かって締め付けることで、前記発熱体2と前記放熱 ブロック13が密に嵌合され電気的に接続される。さら に、前記放熱ブロック13の外周部に、タングステン線 よりなる内部リード線14がコイル状に巻回して固定さ れ、内部リード線14と発熱体2が放熱ブロック13を 介して電気的に接続されている。前記内部リード線14 の途中には、前記コイル状部15に連結され、それより は粗に巻回して形成したスプリング状部16も形成され

【0014】本実施例の構成では、熱伝導性に優れ、発 熱体2より大きな径を有する放熱ブロック13に内部リ ード線14のコイル状部15が巻回されて接続されてい るため、第1の実施例のように、発熱体2の端部でリー ド線との電気的接続を行った場合より、発熱体2とリー ド線の接続部の温度上昇を抑える効果がある。また、発 熟体2の端部に巻回したコイル状金属線17、及び放熱 ブロック13に巻回した内部リード線14のコイル状部 15の巻き線の装着前の内径は、それぞれ、発熱体2の 端部の直径、及び放熱ブロック13の外周径より小さめ にしてある。そのため、コイル状金属線17、及び内部 リード線14のコイル状部15が、あたかもねじを締め 付けたのと同様の状態となり、より密に接続できる。そ の結果、一度巻回されたコイル状金属線17、及び内部 リード線14のコイル状部15はねじを逆に回す要領で 回してもはずすことが困難な程しっかりと固定され、振 動等でコイル状の接続部がはずれることが無いという効 果も有している。

ている。

【0015】《第3の実施例》図5は、本発明の第3の 実施例の赤外線電球における、発熱体とリード線の接続 部の部分拡大図である。本実施例の赤外線電球は、2本 の発熱体を有し、図5に示す2本の発熱体2a及び2b

と内部リード線14の接続部の構造以外は、図1で示し た赤外線電球と同じ構造である。図5では、棒状の発熱 体2a及び2bを放熱ブロック23に貫通し、それを介 して1本のリード線14に接続する構造となっている。 図5において、黒鉛で形成された放熱ブロック23の貫 通孔には棒状の発熱体2a及び2bの端部が挿入され、 さらに放熱ブロック23を貫通して突出した前記棒状の 発熱体2a及び2bの端部にはタングステン線からなる コイル状金属線17a、17bが強く巻回されて、放熱 ブロック23を発熱体2a及び2bの中心に向かって締 め付けるように固定されている。放熱ブロック23の外 周部にはタングステン線からなる内部リード線14がコ イル状に巻回して固定され、内部リード線14と発熱体 2a及び2bが放熱ブロック23を介して電気的に接続 されている。前記内部リード線14には、前記コイル状 部15に連結して、スプリング状部16が形成されてい る。本実施例の構成によれば、限られた硝子管内に複数 本の炭素系発熱体を組み込むことが可能となり、より高 いワット数の赤外線電球が作成できる。ここで、放熱ブ ロック23は、複数本の発熱体を一つにまとめる電極の 役割と発熱体とリード線の接続部の昇温を抑制する放熱 効果を有している。

【0016】《第4の実施例》図6は、本発明の第4及び第5の実施例における赤外線電球のリード線導出部の構造を示す図である。尚、図6は赤外線電球の一方の端の構造を示したものであり、他方の端も同様の構造となっている。また、図7は、第4の実施例における赤外線電球の発熱体と放熱ブロックの接合部の部分拡大断面図である。本実施例では、複数本の棒状の発熱体を一つの放熱ブロックに接合する赤外線電球の構造について説明する。

【0017】図6において、2本の炭素系物質からなる 棒状の発熱体2 a 及び2 b が黒鉛からなる放熱ブロック 33に開けられた貫通孔に挿入されており、その挿入部 分は後述の炭素系接着剤で接合さてれている。この発熱 体と放熱ブロックとの接続方法については、後に図7を 用いて詳細に説明する。また、前記放熱ブロック33と 内部リード線14の接続方法は、第2の実施例として図 4に示した、放熱ブロック13と内部リード線14の接 続方法と同じである。 つまり、前記放熱ブロック 330 外周部には、タングステン線からなる内部リード線14 がコイル状に巻回されたコイル状部15が設けられ、放 熟ブロック33を介して内部リード線14と発熱体2a 及び2 b が電気的に接続されている。前記内部リード線 14のコイル状部15の手前には、コイル状部15より 粗に巻回したスプリング状部16を有し、その一端は硝 子管封止部の中にあるモリブデン箔7にスポット溶接さ れている。そのモリブデン箔7の他端は同じく封止部内 でモリブデンからなる外部リード線8が溶接されてい る。このように一連に接続された、発熱体2a及び2

b、放熱プロック33、コイル状部15、スプリング状部16、及び内部リード線14を耐熱性硝子管1に挿入し、硝子管内の空間にアルゴンガスを封入した後、硝子管1の端部を溶解融合して封止する。なお、前記内部リード線14の一部、モリブデン箔7、及び外部リード線8の一部は、この硝子管1の封止部に封止されている。以上のようにして、赤外線電球が形成されている。

【0018】前記炭素系物質からなる棒状の発熱体2a 及び2bと放熱プロック33の接合法について、さらに 詳細に述べる。本発明においては、炭素系物質で形成さ れた発熱体は1000℃以上の高温になる。また、発熱 体を形成する炭素系物質の熱膨張係数が、金属や通常の セラミックス材より小さいこと、さらに発熱体と放熱ブ ロックの接合部が電気伝導性を有することが必要である ため、接合材料としては、炭素系接着剤が用いられる。 上記の条件に適合する接着剤としては、一般的炭素系接 着剤である、カーボンブラックを熱硬化性樹脂(ポリエ ステル樹脂やポリイミド樹脂が望ましい) にブレンド し、ペースト状にしたものが最適である。その接合方法 としては、黒鉛からなる放熱プロック33に開けられた 貫通孔に前記炭素系接着剤を塗布し、前記発熱体2 a 及 び2bを挿入した後、まず、80~200℃の温度で熱 硬化性樹脂を硬化させ、さらに窒素ガス雰囲気の電気炉 で1000~1300℃の温度で2~10時間保持して 熱硬化樹脂を炭素化させればよい。このようにして前記 放熱プロック33と炭素系物質からなる棒状の発熱体2 a及び2bを接合することができる。なお、本実施例・ は、炭素系接着剤の種類を制限するものではなく、熱処 理後炭素質状態を形成し、接合強度、電気伝導性が優れ た材料であれば、如何なる材料を用いてもよい。また、 熱可塑性樹脂の硬化温度は、用いた熱可塑性樹脂に応じ て最適な温度を設定すればよく、熱可塑性樹脂を炭素化 するための電気炉の雰囲気も、不活性ガスであれば窒素 ガスに限るものではない。

【0019】図7は、図6の発熱体2a及び2bと放熱 ブロック33の接合部の部分拡大断面図である。図7に おいて、黒鉛からなる放熱ブロック33-1は、炭素系 物質からなる棒状の発熱体2a及び2bが挿入される貫 通孔35a及び35bを有している。棒状の発熱体2a 及び2 bと貫通孔35 a 及び35 bとの間隔は10~5 Ομπが最適で、最も良く接着剤11が回り込み、且 つ、硬化後に接着剤11欠如の空間が最も出来にくい間 隔である。しかし、5~100μπの範囲内であれば、 接着剤の流動性、硬化時の温度と時間の注意深い管理に より使用可能である。本発明において重要なことは、放 熱プロック33-1に開けられた貫通孔35a及び35 bの棒状の発熱体2a及び2bを挿入する側に、前記貫 通孔35a及び35bより孔径の大きい部分(径大部) 34a及び34bを設けたことである。その理由を以下 説明する。

【0020】放熱ブロック33-1の貫通孔に前記径大 部35a及び35bを設けていない場合には、棒状の発 熟体2a及び2bを挿入しても接着剤11の巻き込みが 十分には起こらず、貫通孔内に均一に接着剤が塗布でき ない。その結果、発熱体2a及び2bと放熱ブロック3 3-1との電気的接合面積が低下し、接触抵抗が増大す ることとなる。最悪の場合にはこの接合部の発熱によ り、放熱ブロック33-1が異常高温となり、放熱ブロ ック33-1の外周部に巻回された内部リード線14か らなるコイル状部15が溶断してしまう。本実施例の構 成により、放熱プロック33-1の貫通孔34a及び3 4 bに接着剤11を塗布し、棒状の発熱体2a及び2b を挿入した場合、径大部34 a 及び34 b を設けたこと により、棒状の発熱体2a及び2bが接着剤11を巻き 込みながら挿入される。その結果、接着剤11は貫通孔 34 a、35 a内に均一に塗布される。また、放熱プロ ック33-1の貫通孔が内部より外側が大きい構造にな っているため、接着剤11の乾燥が速くなり、その結 果、乾燥時の接着剤11の割れ等が発生しないという利 点もある。

【0021】また、第3の実施例として図5に示した、 放熱プロック23に炭素系物質からなる棒状の発熱体2 a及び2bの端部を挿入し、挿入部をテーパー状として 他端より締め付ける構成では、放熱プロック23と発熱 体2a及び2bの接続が物理的接触のみで行われている ため、もしテーパー形状に狂いが生じていたり、テーパ 一部に異物が入っていたりした場合には、放熱ブロック 23の貫通孔の内面と発熱体2a及び2bの挿入部の接 触が点接触状態になる可能性があった。その結果、この 点接触部が異常発熱して放熱プロック23が昇温し続 け、最後には内部リード線14で形成したコイル状部1 5が溶断する不良が発生していた。図7に示す本実施例 の構成によれば、導電性を有する炭素系接着剤11が放 熱プロックと発熱体の間に均一に塗布されて、放熱プロ ックと発熱体の電気的接合が接着剤を介してなされるた め、テーパー形状に狂いが生じていたり、テーパー部に 異物が入っていたりした場合でも接合部が点接触になる ことはなくなる。その結果、より信頼性の高い赤外線電 球を提供することができる。

【0022】《第5の実施例》図8(a)は、本発明の第5の実施例における赤外線電球の発熱体と放熱ブロックの接合部の部分拡大断面図であり、図8(b)は、図8(a)の発熱体2aと放熱ブロック33-2の接続部の部分拡大断面図である。本実施例は、図7で示した第4の実施例をさらに改善したものであり、図7と共通の部分については同一の符号で示して、説明を省略する。本実施例が、第4の実施例と異なる点は、次の2点である。まず1点目は、本実施例では、放熱ブロック33-2に、炭素系物質からなる棒状の発熱体2a及び2bの挿入部と反対側にも、放熱ブロック33-2に形成した

貫通孔35a、35bより孔径の大きい部分(径大部)36a、36bを有していることである。2点目は、本実施例では、放熱ブロック33-2の貫通孔の前後に、発熱体2a及び2bを固定するための固定部材31a、31b、32a、32bを有していることである。

【0023】本実施例では、第4の実施例と同様の方法で、放熟プロック33-2と棒状の発熱体2a及び2bを炭素系接着剤11で接合しているが、前記炭素系接着剤11を硬化させる前に、固定部材31a、31b、32a、32bを用いて、発熱体2a及び2bと放熱プロック33-2を固定した後、前記炭素系接着剤11を硬化、炭素化する。固定部材31a、31b、32a、32bとしては、種々のものが考えられるが、検討の結果、以下の部材を貫通孔の径大部34a、34b、36a、36bにはめ込む方式が最適であった。即ち、

(a) タングステン、ステンレス鋼、又はモリブデンからなる線或いは板をCリング状に加工したもの、(b)シリコーン樹脂のようなゴム弾性を有する各種樹脂材料で形成したOーリング、及び(c)各種材料で形成したくさび状部材、である。尚、くさび状部材の材料としては、接着剤11が硬化するまでの間だけ発熱体2a及び2bと放熱ブロック33-2の位置関係が固定できればよい。これらの材料に有機物などの不純物が含まれていても、接着剤の硬化のために行う1000℃の熱処理の段階で有機物は分解されて放出されてしまうので、絶縁性、導電性を問わず、金属、有機物、無機物など各種材料が使用できる。

【0024】固定部材31a、31b、32a、32b が無い場合、接着剤の塗布から硬化の為の熱処理までの 間に、大きな衝撃や取り扱い上の不注意により、前記棒 状の発熱体2a及び2bと放熱ブロック33-2との位 置関係がずれてしまうこともありうる。棒状の発熱体2 a及び2bと放熱ブロック33-2との位置関係がずれ ると、発熱部の抵抗値が変わり、赤外線電球のワット数 も変わってしまう。また、炭素系物質からなる棒状の発 熱体の抵抗値に、個体差によるバラツキがあり、このた め赤外線電球のワット数が一定しないという問題もあっ た。本実施例の構成によれば、固定部材31a、31 b、32a、32bにより、接着剤11を硬化する前に 棒状の発熱体2a及び2bと放熱プロック33-2との 位置関係を固定できるため、取り扱いが容易になり、赤 外線電球のワット数も一定に保つことができる。また、 接着剤11には炭素系材料が添加されているため、接着 剤11を硬化、焼成する前でも低い電気伝導性を有す る。したがって、個々の棒状の発熱体の抵抗値にパラツ キがあっても、接着剤11を硬化する前に、放熱ブロッ ク33-2を介して発熱体の抵抗値を計測しながら、棒 状の発熱体2a及び2bと放熱ブロック33-2との位 置関係を変えて、必要な抵抗値に設定した後、固定部材 31a、31b、32a、32bで、発熱体2a及び2

bと放熟ブロック33-2との位置関係を固定することができる。その結果、一定のワット数の赤外線電球を量産することが容易になる。

【0025】《第6の実施例》図9は、本発明の第6の 実施例における赤外線電球のリード線導出部の構造を示 す図である。尚、図9は本実施例における赤外線電球の 一方の端の構造を示したものであり、本実施例の赤外線 電球は他方の端にも同様の構造を有している。本実施例 における赤外線電球の特徴は、発熱体2a及び2bの端 部近傍に嵌合接着した放熱プロック43の、前記発熱体 2 a 及び 2 b 側に、リング状の放熱構造 4 4 を 1 個或い は複数個形成したことである。図9において、発熱体2 a及び2bと黒鉛で形成された放熱ブロック43の接続 は、今までに述べてきた第1~第5の実施例のいずれか の構造でなされている。」前記リング状の放熱構造44を 設けることで、発熱体2a及び2bと内部リード線14 の接続部である放熱プロック43の温度が放熱構造44 の拡大された表面からも放熟される。このため、赤外線 電球の点灯時に放熱プロック43の昇温がさらに抑えら れ、放熱ブロック43をより低温に保つことができる。 その結果、内部リード線14と発熱体2a及び2bの接 統部であるコイル状部15の温度を低く抑えることがで き、リード線が発熱により断線することがなくなり、赤 外線電球の信頼性を大きく向上することができる。前記 リング状の放熟構造44は放熟プロック43の表面積を 増加させることが目的であるので、図示のリング状の他 に種々の形状が適用できる。例えば、本実施例のよう に、放熱プロック43に溝を形成したり、孔を複数個穿 ったり、角状の突起を多数設けたり、別の耐熱性材料を 放熱フィンとして取り付けることでも同じ効果が得られ る。

【0026】《第7の実施例》図10は、本発明の第7 の実施例における赤外線電球のリード線導出部の構造を 示す図である。尚、図10は本実施例における赤外線電 球の一方の端の構造を示したものであり、本実施例の赤 外線電球は他方の端にも同様の構造を有している。図1 0において、本実施例における赤外線電球の特徴は、放 熱ブロック53にネジ状溝部54を形成したことであ。 る。本実施例の構造によれば、放熱ブロック53の表面 に形成されたネジ状溝部54に、内部リード線14をコ イル状に巻いたコイル状部15が密なる嵌合でねじ込ま れている。このため、放熱ブロック53と内部リード線 14の電気的接合がより確実に得られる。また、赤外線 電球のオン・オフにより、放熱プロック53と内部リー ド線14のコイル状部15間に熱衝撃が繰り返されて も、ネジ状溝部54による密なる嵌合がゆるむ事が無い ので、熱衝撃に対する信頼性の高い電気的接続が得られ る。また、ネジ状溝部54により、内部リード線14の コイル状部15が密に嵌合されているため、スプリング 部14で引っ張り力が生じても、コイル状部15が放熱 ブロック54から抜けることがない。なお、本実施例では、放熱ブロック53の一部分にネジ状溝部54を形成した構造について説明したが、それに制限されるものではなく、放熱ブロック54の全表面にネジ状の溝を形成してもよい。そうすれば、さらに放熱ブッロク53表面積が増加するため、放熱効果がよくなる。また、ネジ状溝部54のピッチに特に制限はない。

【0027】また、本発明の第2~7の実施例では、放 **熱ブロックの端部に巻回された内部リード線14とし** て、炭素の熱膨張係数に近似したタングステン線を使用 したが、耐熱性に問題がなければ他の金属線、例えば、 モリブデンやチタンなどに代えても問題はない。本発明 のすべての実施例において、発熱体2の断面を円形とし た場合を示したが、多角形状にしてもよい。多角形状に する事により表面積が増し、より発熱量を多くすること が可能となる。さらに、多角形状、特に、平板状にすれ ば、赤外線電球の放熱に方向性をもたせることもでき る。また、放熱効果と電極端子機能を有する放熱ブロッ クが黒鉛であるとして説明したが、その材質は黒鉛だけ に限定されるものではなく、1200℃の耐熱性があ り、電気伝導率、及び熱伝導率が優れた素材であれば各 種のものが適用できる。黒鉛単独では硬度、強度が低い ので、その強度向上を行った各種材料、例えば、黒鉛に 炭化物、窒化物、ホウ化物などを混合して焼成した材 料、黒鉛に硝子状炭素を加え焼成した材料などが問題な く適用できる。さらに、本発明の実施例では、複数本の 炭素系物質からなる棒状の発熱体を平行に固定した構造 のものを説明したが、放熱ブロックに互いにある角度を もって設けられた貫通孔を穿ち棒状の発熱体を固定する ことで種々の形状の赤外線電球が提供できる。例えば、 放熱プロックを3個用い、貫通孔の角度を60度にして 3本の棒状の発熱体を固定し、硝子板を用いて封入すれ ば、平板三角形状の赤外線電球を作成することができ る。

[0028]

【発明の効果】本発明の赤外線電球によれば、炭素系物質を発熱体として用いても、発熱体の両端部近傍に熱伝導性に優れ、発熱体より大きな径を有する放熱ブロックを設けることにより、赤外線電球の点灯時においても、発熱体とリード線の接続部の温度上昇を低く押さえることができ、リード線取付部の信頼性を飛躍的に向上することができる。また、発熱体と放熱ブロック間を炭素が接着剤で接着する構成にすることで、接合部の強度が大きくなり、且つ接着剤が発熱体及び放熱ブロックと同じ炭素系物質であり、それぞれの熱膨張係数がほぼ等しいため、オン・オフのサイクルに強い、信頼性の高い赤外線電球を提供できる。さらに、2本以上の発熱体を炭素、接着剤で放熱ブロックに接合する構成にすることで、炭素系接着剤が硬化する前に発熱体間の張力或いは圧縮力のバランスにひずみが生じていたとしても、その後の

接着剤を硬化する熱処理において、接着剤が硬化する前にひずみが緩和される。したがって、その結果発熱体が高温になった場合でも、発熱体間の張力或いは圧縮力のバランスのひずみが、発熱体が破壊される程増大することはなくなり、複数の発熱体をもつ赤外線電球を容易に作成することができる。さらに、発熱体と放熱ブロックを炭素系接着剤で接合する場合、発熱体と放熱ブロックを炭素系接着剤で接合する場合、発熱体と放熱ブロックを炭素系接着剤で接合する場合、発熱体と放熱ブロックの抵抗値を測定しながら固定部材を用いて位置決めてことで、必要とするワット数の赤外線電球を簡単に量をすることができる。また、発熱体に接続された放熱ブロックに溝を形成し、その溝に沿ってコイル状リード線を密なる嵌合状態で取り付ける構造にすることで、発熱体とリード線の電気的接続の信頼性を飛躍的に向上することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例における赤外線電球のリード線導出部の構造を示す図

【図2】図1の赤外線電球の発熱体とリード線の接続部の部分拡大図

【図3】図1の赤外線電球の発熱体とリード線の接続部の部分拡大図

【図4】本発明の第2の実施例における赤外線電球の発 熱体とリード線の接続部の部分拡大図

【図5】本発明の第3の実施例における赤外線電球の発 熱体とリード線の接続部の部分拡大図

【図6】本発明の第4及び第5の実施例における赤外線 電球のリード線導出部の構造を示す図

【図7】本発明の第4の実施例における赤外線電球の発 熱体と放熱ブロックの接合部の部分拡大断面図

【図8】本発明の第5の実施例における赤外線電球の発 熱体と放熱ブロックの接合部の部分拡大断面図

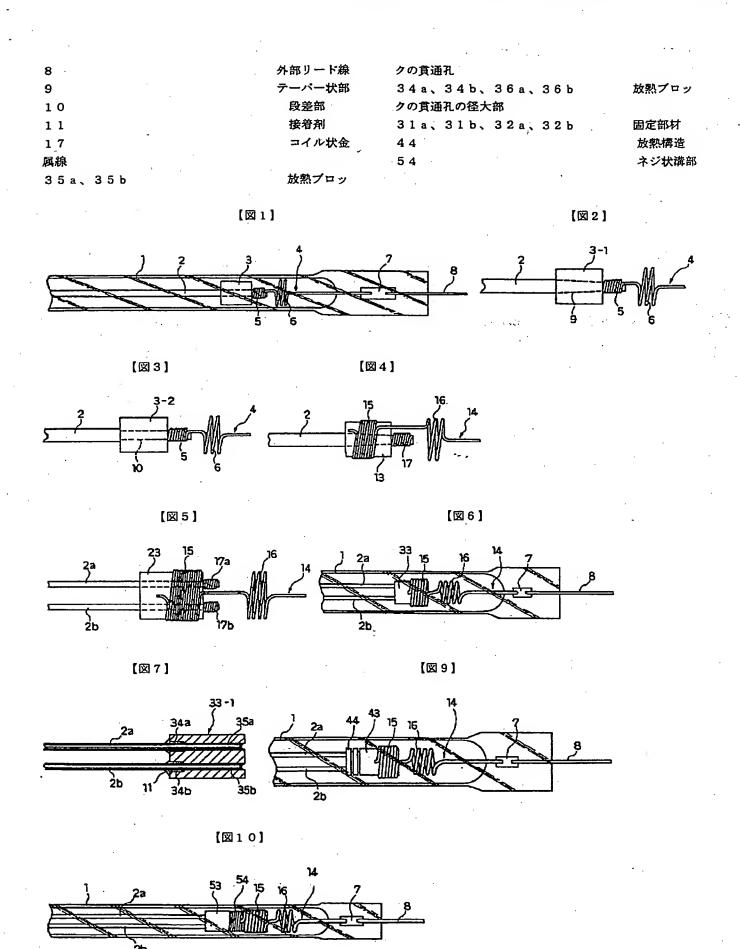
【図9】本発明の第6の実施例における赤外線電球のリード線導出部の構造を示す図

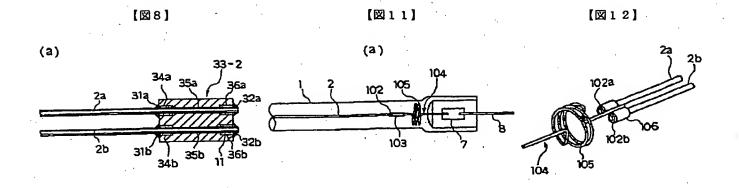
【図10】本発明の第7の実施例における赤外線電球の リード線導出部の構造を示す図

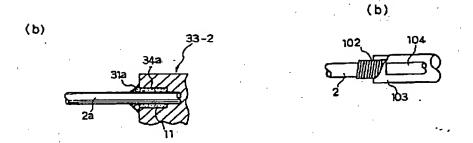
【図11】従来の赤外線電球のリード線導出部の接続部の構造を示す図

【図12】2本の発熱体を硝子管内に封入した、従来の 赤外線電球の発熱体とリード線の接続部の構造を示す図 【符号の説明】

モリブデン箔







フロントページの続き

(72)発明者 小西 政則 香川県高松市古新町8番地の1 松下寿電 子工業株式会社内 ターム(参考) 3K092 PP06 PP20 QA01 QA02 QB14 QB15 QB24 QC02 QC16 QC20 QC22 QC67 RA01 RB14 RC02 RC26 RD10 RD42 RE01 RE08 SS16 SS19 TT01 TT22 TT38 VV40